

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：村山 一弥

事業名	東九州自動車道 <small>きよたけ</small> 清武JCT～ <small>きたごう</small> 北郷	事業区分	高速自動車国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：宮崎県宮崎市清武町大字今泉 至：宮崎県日南市北郷町大字郷之原	延長	19.0km		
事業概要					
東九州自動車道 清武JCT～北郷は、高速道路ネットワークの一部を形成し、九州東部の広域的な連携を図り、物流の効率化及び地域の発展、災害に強いネットワークの構築等を目的とした事業である。					
H10年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H17年度用地着手	H17年度工事着手		
全体事業費	約1,392億円	事業進捗率	76%	供用済延長	1.2km
計画交通量	20,200台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 7.5	総費用 (残事業)/(事業全体) 232/1,619億円 (事業費：192/1,576億円) (維持管理費：40/43億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,734/1,757億円 (走行時間短縮便益：1,255/1,274億円) (走行経費減少便益：318/320億円) (交通事故減少便益：162/163億円)	基準年 平成29年	
感度分析の結果					
【事業全体】交通量：B/C=1.02～1.1（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.1～1.1（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.04～1.1（事業期間±20%）					
【残事業】交通量：B/C=7.0～7.5（交通量 ±10%） 事業費：B/C=6.9～8.2（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=7.2～7.5（事業期間±20%）					
事業の効果等					
①広域交通ネットワークの形成 ・宮崎市から日南市間の所要時間の大幅短縮による宮崎県南地域の連携強化や経済活性化					
②災害に強いネットワークの構築 ・並行道路である国道220号及び（主）日南高岡線における異常気象時の事前通行規制通行止めや災害時（法面崩落等の被害、津波浸水想定箇所）の代替路・迂回路として機能					
③観光振興の支援 ・日南市内等の観光地へのアクセス性向上による施設滞在時間や立寄り先、立寄り客、観光消費額の増加					
④医療施設までのアクセス改善 ・第三次救急医療施設（宮崎大学医学部付属病院）への救急搬送の支援及び救急搬送時間短縮による救命率の向上					
⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO ₂ , NO ₂ , SPM削減）					
関係する地方公共団体等の意見					
日南市をはじめとする関係首長及び議会議長等で構成される東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会（会長：日南市長）等により早期整備の要望を受けている。（平成29年11月）					
県の意見					
今回意見照会のありました東九州自動車道 清武JCT～北郷の再評価に係る対応方針につきましては、原案どおり「継続」で異論ありません。					
・東九州自動車道は、九州縦貫自動車等と一体となって高速交通ネットワークを形成し、本県の更なる経済発展はもとより、九州の一体的浮揚に寄与する大変重要な道路であるため。					
・平成28年4月の熊本地震では、東九州自動車道が被災地への支援ルートとして機能し、また、九州縦貫自動車道の代替ルートとして産業や暮らしを支えたところであり、今後、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時には、人命救助や支援物資の輸送等のための「命の道」として、防災上大変重要な道路であるため。					
・県においても、建設発生土の受入調整など、引き続き最大限協力してまいりますので、本路線の早期供用に向けて、より一層の整備促進をお願いします。					

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は横這い。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は九州全体よりも多い。並行現道(国道220号、(主)日南高岡線)の交通量は横這い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成10年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率76%(平成29年3月末時点)

平成24年度：清武JCT～清武南IC間 延長1.2km (2/2) 部分開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

地すべり対策の追加(芳ノ元トンネル地区)、特定有害物質対策の追加(芳ノ元トンネル地区)、地すべり対策の追加(九平トンネル地区)

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。